

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証【令和5年度実施計画分】

(単位：千円)

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績								取組実績	取組の効果	担当部局 (R5時点)
						総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)					給付金額	取組の内容			
							国庫補助額 (C)	交付金充当経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)						
1	単	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金（7万円追加分） 【物価高騰対策給付 金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰によっ て、家計へ大きな負担がかかっている低所得 世帯に対し給付金を支給する。	R6.2.1	R6.4.30	525,949	525,949	0	493,329	0	32,620	給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 522,410千円（7,463世帯×70千円事務費） 事務費 3,539千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役 務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及 び賃借料、人件費として支出]	住民税非課税世帯に対し速やかに給付金を 支給し、当該世帯の負担軽減に繋がった。	社会福祉課		
2	単	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金（住民税均等割のみ 課税世帯）【物価高騰 対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰によっ て、家計へ大きな負担がかかっている低所得 世帯に対し給付金を支給する。	R6.3.1	R6.9.27	147,779	147,779	0	147,779	0	0	給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 146,180千円（1,459世帯×100千円、4件× 70千円） 事務費 1,603千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役 務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及 び賃借料、人件費として支出]	個人住民税均等割のみ課税世帯に対し速や かに給付金を支給することで、当該世帯の 負担軽減に繋がった。	社会福祉課		
3	単	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金（こども加算）【物 価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰によっ て、家計へ大きな負担がかかっている低所得 子育て世帯に対し給付金を支給する。	R6.3.1	R6.6.28	75,406	75,406	0	75,406	0	0	給付金額 R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等 割のみ課税世帯に属する子供の人数 73,100千円（1,462人×50千円） 事務費 2,306千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、 役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料 及び賃借料、人件費として支出] ・R5年度分の住民税非課税世帯に属する 子ども（1,190人 719世帯） ・R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 に属する子ども（272人 272世帯）	個人住民税非課税世帯及び均等割のみ課税 世帯である子育て世帯に対し速やかに給付 金を支給することで、当該世帯の負担軽減 に繋がった。	こども家庭課		
10	単	学校給食費保護者負担 金免除（重点支援地方 創生臨時交付金）	物価高騰等に直面する保護者の経済的負担を 軽減するため、市内の小・中学校に在籍する 児童・生徒の学校給食費を無償化する。	R5.4.1	R6.3.31	484,794	484,794	0	105,015	0	379,779	市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の 給食費保護者負担金を無償化した。 学校給食費保護者負担金197,953千円 ①無償化に係る費用 185,243,620円 小学校児童 延べ52,579人×2,260円 中学校生徒 延べ26,998人×2,460円 ②学校給食光熱費の価格高騰分 12,709,797円	保護者が負担する学校給食費を無償化する ことにより、物価高騰等に直面する保護者 の経済的負担を軽減することが出来た。	第一学校給食共 同調理場		